

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第138期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】**第1 【企業の概況】****1 【主要な経営指標等の推移】****(1) 連結経営指標等**

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高（百万円）	23,877	22,491	22,439	22,704	23,070
経常利益（百万円）	556	723	956	869	684
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	489	1,017	709	583	419
包括利益（百万円）	555	1,326	654	738	502
純資産額（百万円）	6,308	7,580	8,194	8,892	9,353
総資産額（百万円）	21,565	22,933	22,580	23,538	24,096
1株当たり純資産額（円）	618.99	744.33	804.54	873.25	918.64
1株当たり当期純利益金額（円）	48.32	100.42	70.07	57.59	41.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.0	32.8	36.0	37.5	38.6
自己資本利益率（％）	8.1	14.7	9.0	6.8	4.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	206	1,834	825	671	514
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△672	△613	△791	△730	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△364	△328	△539	△258	△628
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,487	3,379	2,874	2,556	1,981
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	921 〔359〕	902 〔371〕	923 〔350〕	899 〔366〕	876 〔339〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	6,949	6,928	7,133	7,808	7,625
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△63	144	315	178	146
当期純利益 (百万円)	88	607	698	140	169
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	1,576	2,287	2,920	3,164	3,377
総資産額 (百万円)	8,856	9,289	9,995	10,103	10,257
1株当たり純資産額 (円)	155.68	225.88	288.39	312.52	333.54
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (－)	4.00 (－)	4.00 (－)	4.00 (－)	4.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.70	59.95	68.97	13.85	16.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	24.6	29.2	31.3	32.9
自己資本利益率 (%)	5.7	31.4	26.8	4.6	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	57.4	6.6	5.8	28.9	23.9
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	349 〔189〕	335 〔191〕	367 〔195〕	354 〔202〕	397 〔231〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正3年3月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
大正4年10月	鉄道運輸事業開始
昭和3年9月	旅客自動車運送事業開始
昭和35年7月	越後観光(株)設立
昭和35年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
昭和39年12月	中越物産(株)設立
昭和43年3月	スーパーマーケット事業開始
昭和43年6月	自動車受託整備事業開始
昭和44年2月	宅地建物取引事業開始
昭和45年3月	電気工事請負事業開始
昭和45年6月	井戸掘削事業開始
昭和46年9月	土木工事等請負事業開始
昭和49年4月	設備販売事業開始
昭和50年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
昭和53年9月	(株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
昭和54年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
昭和55年2月	トヨタビスタ越後(株)設立
昭和55年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和57年8月	レストラン事業開始
昭和57年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和60年7月	越後ビルサービス(株)設立
昭和60年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
昭和60年10月	越後交通観光バス(株)設立
昭和61年5月	本社を長岡市蓮潟町に移転
昭和62年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
昭和62年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
昭和63年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
平成7年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
平成9年3月	スーパーマーケット事業廃止
平成10年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
平成10年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
平成11年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
平成12年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
平成14年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
平成14年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
平成16年5月	トヨタビスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成19年7月	本社を長岡市台町に移転
平成20年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
平成22年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
平成22年1月	本社を現在地の長岡市千秋に移転
平成24年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称
平成27年10月	越後交通物産(株)を吸収合併
平成29年4月	越後交通総合企画(株)を越後交通ビルサービス(株)へ商号改称
平成29年7月	北陸自動車道上り線米山サービスエリア退店
平成29年10月	北越後観光バス(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社4社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

- ① 旅客運送業 当社、南越後観光バス(株)が乗合及び貸切運送を行っております。
- ② タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

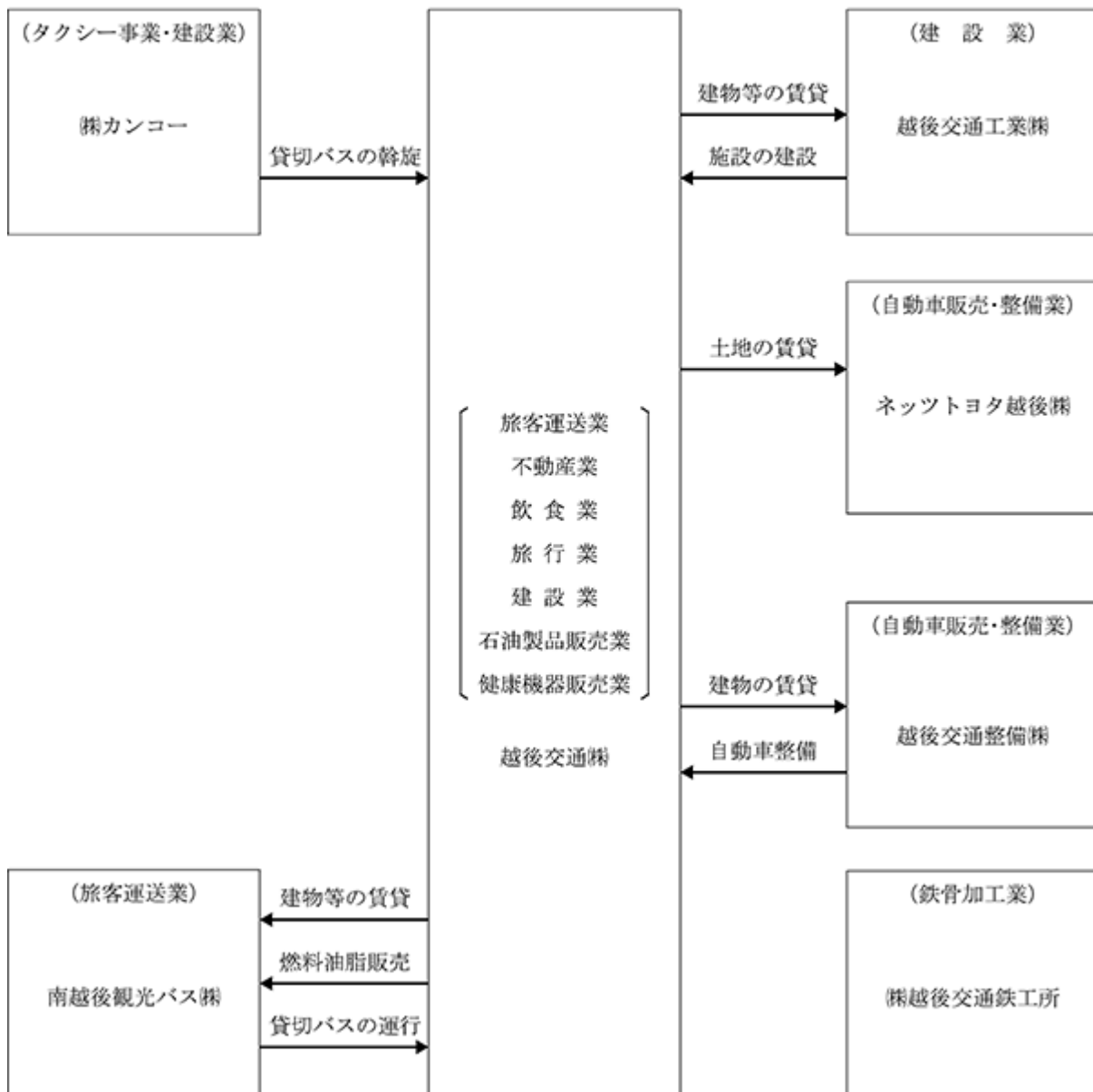
当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社4社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

- ① 物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。
- ② 石油製品販売業 当社が行っており、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。
- ③ 自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社及び南越後観光バス(株)の自動車整備を行っております。
- ④ 旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。
- ⑤ 飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)カンコー ※ 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等…有
ネットヨタ越後(株) ※ 1 ※ 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等…有
(株)越後交通鉄工所 ※ 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等…有
越後交通工業(株) ※ 1 ※ 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…有
南越後観光バス(株)	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…無
越後交通整備(株)	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用 関連会社) 長鐵工業(株) ※ 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	27.4 (13.3)	当社が土地を賃借してお ります。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ※ 1. 特定子会社に該当しております。
3. ※ 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後(株)	7,533	314	209	2,555	6,592
越後交通工業(株)	3,146	113	62	1,423	3,010

4. ※ 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	433 [226]
建設事業	154 [14]
不動産事業	4 [1]
卸売・小売事業	254 [98]
報告セグメント計	845 [339]
全社（共通）	31 [-]
合計	876 [339]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
397[231]	44.9	12.8	4,139

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	313 [152]
建設事業	10 [7]
不動産事業	4 [1]
卸売・小売事業	56 [71]
報告セグメント計	383 [231]
全社（共通）	14 [-]
合計	397 [231]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
越後交通労働組合	338	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	59	全国交通運輸労働組合総連合

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、建設事業、不動産事業、卸売・小売事業の事業展開をととして、地域社会の発展に寄与するとともに、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化・人口減少が一段と進み、また為替相場の影響による輸入原材料価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

グループ中核の運輸事業においては、輸送の安全確保を事業経営の根幹と位置づけ、そのための指導教育を徹底してまいります。また、運転士不足に対応するため免許取得に係る助成制度の導入等をととして人材確保に努めてまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS（顧客満足度）向上を年頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか穏やかな景気回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さから先行き不透明感が残りました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が23,070,679千円(前年同期比1.6%増)、営業利益は646,441千円(同比20.6%減)、経常利益は684,562千円(同比21.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は419,974千円(同比27.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

乗合バス事業においては、平成29年10月1日、北越後観光バス(株)との合併により栃尾、小千谷、十日町、柏崎地区において路線、運行系統数が増大することになりましたが、各地の2営業所を統合し経費の削減、事務員の効率化を図りました。

貸切バス事業においては、地元行政や学校団体等の顧客へ営業を継続するとともに、県外顧客（首都圏・関西圏等）についても、積極的な営業展開を進めてまいりました。

また、安全対策にも積極的に取り組んだ結果、平成29年9月に貸切バス事業者安全性評価認定制度で二ツ星を取得いたしました。

この結果、売上高は5,482,000千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は51,241千円(同比78.9%減)となりました。

(建設事業)

建設業界においては、首都圏や大手ゼネコンを中心に総じて堅調に推移しているものの、当地域においては資材や人件費の高騰、熟練技術者の不足等中小建設業者にとって、依然厳しい経営環境にあります。こうした情勢の中、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。主な完成工事としては、「浸水対策下水道工事（J V）」等が竣工しました。

この結果、売上高は6,114,398千円(前年同期比12.9%増)、営業利益232,746千円(同比39.1%増)となりました。

(不動産事業)

賃貸部門については、賃貸件数、管理仲介件数ともに伸び悩みました。

販売部門におきましては、「新津山谷北開発事業」の工事が完了し、6割の売買契約が完了いたしました。

この結果、売上高は349,409千円(前年同期比0.6%減)、営業利益は42,025千円(同比20.0%減)となりました。

(卸売・小売事業)

自動車販売業においては、ハイブリッド車等の環境対応車等の新型車効果があったものの、他社メーカーの検査不正問題の影響等もあり販売は苦戦いたしました。

高速道サービスエリア事業においては、売店では地域限定のお土産品の品揃えを増やすなどの増収対策を図りましたが、来店客数減少の影響は大きく、売上が減少しました。

この結果、売上高11,124,870千円(前年同期比1.3%減)、営業利益320,428千円(同比8.4%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には1,981,118千円（前連結会計年度比575,759千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は514,313千円（同157,553千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益693,050千円（同178,900千円減）及び、たな卸資産の減少355,930千円（同336,729千円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は461,340千円（同269,161千円減）となりました。これは主に建物などの有形固定資産の取得による支出414,009千円（同284,350千円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、628,732千円（同369,858千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,441,598千円（同178,727千円増）及び、ファイナンス・リース債務の返済による支出268,281千円（同28,461千円増）等によるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	5,301,309	96.3

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	3,107,363	82.3	1,080,138	76.3

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,482,000	96.8
建設事業（千円）	6,114,398	112.9
不動産事業（千円）	349,409	99.4
卸売・小売事業（千円）	11,124,870	98.7
合計	23,070,679	101.6

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ365,713千円増加(前年同期比1.6%増)し、23,070,679千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ168,720千円減少(同比20.6%減)し、646,441千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ23,593千円減少(同比12.9%減)し、158,947千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ7,063千円減少(同比5.5%減)し、120,827千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ185,249千円減少(同比21.2%減)し、684,562千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前年同期に比べ54,032千円減少(同比68.6%減)し、24,685千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ60,380千円減少(同比78.8%減)し、16,197千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、178,900千円減少(同比20.5%減)し693,050千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して419,974千円の親会社株主に帰属する当期純利益(同比27.9%減)となりました。

(当連結会計年度末の財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産24,096,119千円(前年同期比557,847千円増)、負債合計14,742,183千円(同比96,382千円増)、純資産合計9,353,936千円(同比461,466千円増)となりました。

総資産の増加は受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加、投資有価証券の騰貴などによるものです。負債の増加は、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加等によるものです。純資産の増加は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。この結果自己資本比率は38.6%となり、前年同期に比べ1.1ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度に比べ157,553千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ269,161千円減少し、461,340千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金及びリース債務の返済が進んだことにより、前連結会計年度に比べ支出した資金は369,858千円増加し628,732千円の資金を支出しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ575,759千円減少(同比22.5%減)し、1,981,118千円となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,509,601千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	563,153	千円	101.3	%
建設事業	62,792	〃	47.8	
不動産事業	63,686	〃	101.4	
卸売・小売事業	101,653	〃	76.1	
小計	791,286	〃	89.5	
消去又は全社	—	〃	—	
合計	791,286	〃	89.5	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車18両、貸切車9両の車両を購入(取得総額427,822千円)いたしました。

建設事業では、工場の修繕及び機械装置等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、Eプラザ及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	379	1,009	273	41	653	7	2,363	433〔226〕
建設事業	375	978	32	96	17	10	1,511	154〔14〕
不動産事業	1,019	1,586	0	0	1	—	2,608	4〔1〕
卸売・小売事業	885	2,380	76	89	54	—	3,486	254〔98〕
小計	2,659	5,955	382	227	726	18	9,970	845〔339〕
消去又は全社	△19	△382	—	0	—	—	△402	31〔-〕
合計	2,640	5,572	382	227	726	18	9,567	876〔339〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,231百万円含まれております。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	653	360	—	0	—	—	1,014	1〔-〕
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	133	0	32	11	213	—	391	71〔22〕
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	10	133	29	3	212	—	388	65〔25〕
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	75	19	22	3	46	—	166	49〔29〕

(3) 国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所・工場	277	242	13	70	—	—	603	38〔-〕
ネットトヨタ越後(株) 長岡西店 （新潟県長岡市）	卸売・小売 事業	店舗・工場	104	393	—	2	—	—	500	15〔1〕
(株)カンコー広告部 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所	38	128	8	3	11	—	190	40〔7〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通㈱	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	269	—	リース、 借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通㈱	新潟県 長岡市	不動産事業	E Kビル6階 空調方式変更	17	—	借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成30年5月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和35年10月 （注）	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

（注） 中越自動車㈱との合併による増加4,800千株（合併比率1：1）及び栃尾電鉄㈱との合併による増加1,350千株（合併比率1：1）であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	1	28	—	—	678	708	—
所有株式数 （単元）	—	8	16	2,589	—	—	7,409	10,022	128,000
所有株式数の 割合（％）	—	0.1	0.2	25.8	—	—	73.9	100	—

（注） 自己株式等24,651株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に651株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.07
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角栄記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	836	8.25
田中 真紀子	東京都文京区	650	6.41
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
阿部 徳栄	長岡市	34	0.33
小林 文	長岡市	33	0.33
計		4,563	45.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	—
単元未満株式	普通株式 128,000	—	—
発行済株式総数	10,150,000	—	—
総株主の議決権	—	9,998	—

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式651株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	24,000	—	24,000	0.23
計	—	24,000	—	24,000	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,160	232,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,651	—	24,651	—

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	40,501	4

4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員6期 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 ㈱新潟放送取締役 平成19年6月 当社代表取締役相談役 平成20年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 平成21年9月 衆議院文部科学委員長 平成23年9月 衆議院外務委員長 平成24年10月 文部科学大臣 平成25年4月 ㈱えちごメディカル取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員3期 平成11年4月 越後交通物産㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業㈱代表取締役会長 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年10月 参議院外交防衛委員長 平成24年1月 防衛大臣 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年2月 ネットヨタ越後㈱代表取締役会長(現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役相談役(現任) 平成27年6月 越後交通整備㈱代表取締役社長 平成28年11月 越後交通整備㈱相談役(現任) 平成30年6月 南越後観光バス㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	1,190
常務取締役		丸山 高明	昭和33年4月8日生	昭和57年4月 越後交通㈱入社 平成18年5月 当社三条観光センター長 平成20年8月 当社本社営業所長 平成26年6月 南越後観光バス㈱常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役社長 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役		伊比 久	昭和35年2月8日生	昭和58年4月 越後交通㈱入社 平成19年6月 当社取締役経営管理室長 平成21年5月 越後柏崎観光バス㈱取締役業務部長 平成25年7月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 平成28年8月 当社取締役 平成28年8月 当社常務取締役企画事業部長	(注)3	1
常務取締役		藤井 正信	昭和33年12月31日生	平成5年11月 越後交通㈱入社 平成15年10月 当社北長岡営業所長代理 平成18年12月 栃尾営業所長 平成21年5月 当社乗合バス営業部長 平成23年6月 当社取締役乗合バス営業部長 平成24年6月 当社常務取締役乗合バス営業部長 平成26年6月 当社専務取締役 平成28年4月 当社代表取締役専務 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年8月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	建材部長	内藤 嘉彦	昭和29年8月27日生	昭和53年3月 長鐵工業(株)入社 平成22年1月 越後交通工業(株)土木工部次長 平成23年4月 当社建材部次長 平成25年12月 当社取締役建材部長（現任）	(注)3	—
取締役	経理部長	神保 直昭	昭和38年8月10日生	平成5年10月 越後交通(株)入社 平成26年7月 当社経理部長 平成28年4月 当社執行役員経理部長 平成29年6月 当社取締役経理部長（現任）	(注)3	—
取締役		林 崇	昭和22年10月22日生	昭和55年1月 林 崇 税務会計事務所開業 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成26年4月 長鐵工業(株)取締役（現任）	(注)3	—
取締役		鈴木 康司	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成6年7月 大蔵省理財局審議官 平成7年7月 大蔵省関東財務局長 平成8年1月 大蔵省退官 平成14年10月 弁護士開業 平成27年2月 (株)ラクト・ジャパン監査役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役		端 達夫	昭和15年8月23日生	昭和39年4月 三井信託銀行(株)入社 平成4年4月 同社取締役ニューヨーク支店長 平成10年5月 同社専務取締役 平成13年6月 ユアサ電池(株)常務取締役 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役		野口 修一	昭和31年10月22日生	平成18年4月 越後交通整備(株)入社 平成18年5月 同社取締役 平成23年3月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役 平成29年3月 当社常勤監査役（現任） 平成29年5月 (株)越後交通鐵工所監査役（現任） 平成29年5月 越後交通工業(株)監査役（現任）	(注)5	—
監査役		花木 正義	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 国税局入局 平成20年8月 花木正義税理士事務所開設 平成27年6月 (株)カンコー監査役（現任） 平成27年6月 越後交通整備(株)監査役（現任） 平成29年3月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		大谷内 信一	昭和17年3月9日生	昭和35年3月 中証券(株)（現 第四証券(株)）入社 昭和43年8月 (医)財団青秀会岩井総合病院就職 昭和50年2月 大谷内信一税理士事務所開業 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注)6	—
計						1,841

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 鈴木 康司・同 端 達夫は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 大谷内信一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 監査役の任期は、平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関と内容説明

- ・ 取締役会 取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・ 監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・ 部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経理部4名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人と必要に応じて連携し、それらの実施状況及び内容を把握しております。

③ 会計監査の状況

当社は、公認会計士 山崎 真 氏及び公認会計士 伊藤 伸介 氏と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上記の両氏であり、当該監査業務の補助者は、公認会計士 4名、会計士試験合格者1名であります。

なお、監査意見の表明にあたり、他の公認会計士の審査を受けております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約(税務・会計等)を締結しております。資本的関係、その他利害関係は該当事項がありません。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑥ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	9	29,791	27,800	1,991
監査役 (社外監査役を除く。)	1	3,448	3,180	268
社外役員	6	6,370	5,930	440

(4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	—	14,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,400	—	14,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 山崎 真 氏、公認会計士 伊藤 伸介 氏により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第137期連結会計年度の連結財務諸表及び第137期事業年度の財務諸表 高志監査法人

第138期連結会計年度の連結財務諸表及び第138期事業年度の財務諸表 公認会計士 山崎 真

公認会計士 伊藤 伸介

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任した監査公認会計士等の名称

公認会計士 山崎 真

公認会計士 伊藤 伸介

② 退任した監査公認会計士等の名称

高志監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月28日

(3) 退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である高志監査法人が、第137期定時株主総会終結時をもって任期満了となることに伴い、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、監査経験、監査規模等の職務遂行能力、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、新たに会計監査人として公認会計士 山崎 真 氏、公認会計士 伊藤 伸介 氏を選任いたしました。

(6) 異動に至った理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162,451	※1 2,571,533
受取手形及び売掛金	5,490,230	※5 6,316,572
商品及び製品	616,502	849,663
仕掛品	45,465	218,370
原材料及び貯蔵品	141,644	136,889
繰延税金資産	54,458	92,829
関係会社短期貸付金	350,000	—
未収還付法人税等	25,443	18,042
その他	453,092	214,961
貸倒引当金	△12,582	△16,233
流動資産合計	10,326,706	10,402,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,222,039	※2 12,293,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,528,238	△9,653,907
建物及び構築物（純額）	※1 2,693,801	※1 2,640,035
機械及び装置	※2 1,033,307	※2 1,035,234
減価償却累計額	△800,385	△833,697
機械及び装置（純額）	232,922	201,536
車両運搬具	※2 5,779,234	※2 5,571,493
減価償却累計額	△5,335,985	△5,188,510
車両運搬具（純額）	443,248	382,983
工具、器具及び備品	※2 408,778	※2 364,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,612	△338,447
工具、器具及び備品（純額）	28,165	25,802
土地	※1, ※2 5,570,995	※1, ※2 5,572,514
リース資産	※2 1,190,142	※2 1,462,957
減価償却累計額	△567,730	△736,107
リース資産（純額）	622,412	726,850
建設仮勘定	66,964	18,145
有形固定資産合計	9,658,511	9,567,867
無形固定資産	63,460	58,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,179,387	※1 2,350,832
関係会社株式	※4 744,838	※4 783,147
関係会社長期貸付金	—	400,000
繰延税金資産	116,393	100,981
その他	459,445	452,969
貸倒引当金	△10,472	△20,954
投資その他の資産合計	3,489,593	4,066,975
固定資産合計	13,211,565	13,693,489
資産合計	23,538,272	24,096,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,304,689	※1 3,313,280
短期借入金	※1 2,385,000	※1 2,529,800
1年内償還予定の社債	158,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,448,095	※1 1,514,078
未払金及び未払費用	524,324	696,083
リース債務	222,161	266,728
未払法人税等	176,216	158,778
未払消費税等	273,770	249,901
賞与引当金	164,906	164,044
役員賞与引当金	12,610	12,400
未成工事受入金	77,516	232,506
その他	867,244	918,314
流動負債合計	9,614,533	10,059,916
固定負債		
社債	204,000	200,000
長期借入金	※1 2,847,739	※1 2,475,452
リース債務	457,461	519,542
繰延税金負債	4,226	88,114
役員退職慰労引当金	58,332	54,141
退職給付に係る負債	1,208,291	1,152,863
資産除去債務	42,890	43,182
長期預り金	167,168	140,397
その他	41,158	8,572
固定負債合計	5,031,267	4,682,267
負債合計	14,645,801	14,742,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	7,474,024	7,853,492
自己株式	△8,188	△8,420
株主資本合計	8,025,298	8,404,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,316	876,442
退職給付に係る調整累計額	35,395	20,578
その他の包括利益累計額合計	817,712	897,021
非支配株主持分	49,459	52,379
純資産合計	8,892,470	9,353,936
負債純資産合計	23,538,272	24,096,119

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,704,966	23,070,679
売上原価	※6 18,653,834	※6 19,255,526
売上総利益	4,051,131	3,815,152
販売費及び一般管理費	※1 3,235,970	※1 3,168,710
営業利益	815,161	646,441
営業外収益		
受取利息	7,701	6,749
受取配当金	77,927	77,614
持分法による投資利益	30,179	16,752
その他	66,732	57,831
営業外収益合計	182,540	158,947
営業外費用		
支払利息	95,667	84,841
その他	32,223	35,985
営業外費用合計	127,890	120,827
経常利益	869,811	684,562
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,459	※2 5,219
投資有価証券売却益	13,152	—
補助金収入	48,676	16,809
その他	2,428	2,657
特別利益合計	78,717	24,685
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,247	※3 2,211
固定資産圧縮損	※4 47,353	※4 11,736
投資有価証券評価損	3,649	—
固定資産売却損	※5 902	※5 2,081
減損損失	※7 14,287	—
その他	135	168
特別損失合計	76,577	16,197
税金等調整前当期純利益	871,951	693,050
法人税、住民税及び事業税	274,768	251,567
法人税等調整額	11,503	18,858
法人税等合計	286,271	270,426
当期純利益	585,679	422,624
非支配株主に帰属する当期純利益	2,403	2,650
親会社株主に帰属する当期純利益	583,276	419,974

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	585,679	422,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,725	94,605
退職給付に係る調整額	△4,876	△14,816
その他の包括利益合計	※1 152,849	※1 79,788
包括利益	738,528	502,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735,527	499,283
非支配株主に係る包括利益	3,001	3,129

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	6,931,259	△7,926	7,482,795
当期変動額					
剰余金の配当			△40,511		△40,511
親会社株主に帰属する当期純利益			583,276		583,276
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	542,765	△262	542,503
当期末残高	507,500	51,962	7,474,024	△8,188	8,025,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	625,188	40,272	665,461	46,668	8,194,925
当期変動額					
剰余金の配当					△40,511
親会社株主に帰属する当期純利益					583,276
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,127	△4,876	152,251	2,791	155,042
当期変動額合計	157,127	△4,876	152,251	2,791	697,545
当期末残高	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	7,474,024	△8,188	8,025,298
当期変動額					
剰余金の配当			△40,506		△40,506
親会社株主に帰属する当期純利益			419,974		419,974
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	379,468	△232	379,236
当期末残高	507,500	51,962	7,853,492	△8,420	8,404,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470
当期変動額					
剰余金の配当					△40,506
親会社株主に帰属する当期純利益					419,974
自己株式の取得					△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,125	△14,816	79,309	2,919	82,229
当期変動額合計	94,125	△14,816	79,309	2,919	461,465
当期末残高	876,442	20,578	897,021	52,379	9,353,936

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,951	693,050
減価償却費	778,074	795,854
減損損失	14,287	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,532	△4,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,648	△861
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,123	△76,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,081	14,133
受取利息及び受取配当金	△85,628	△84,363
支払利息	95,667	84,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,649	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,152	—
持分法による投資損益 (△は益)	△30,179	△16,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,556	△3,137
有形固定資産除却損	10,247	2,211
固定資産圧縮損	47,353	11,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△742,864	△826,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,201	△355,930
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△175,107	250,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	643,989	23,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,640	14,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△287,149	184,374
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△36,917	170,246
その他	△71,488	△49,491
小計	1,077,915	826,829
利息及び配当金の受取額	33,106	43,304
利息の支払額	△97,947	△84,769
法人税等の支払額	△341,207	△271,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,867	514,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△586,295	△596,865
定期預金等の払戻による収入	565,436	612,023
有形固定資産の取得による支出	△698,360	△414,009
有形固定資産の売却による収入	15,705	5,219
有形固定資産の除却による支出	△6,545	—
無形固定資産の取得による支出	△6,439	△2,146
投資有価証券の取得による支出	△1,083	△1,173
投資有価証券の売却による収入	13,652	—
関係会社株式の取得による支出	△18,150	△21,556
従業員に対する貸付けによる支出	—	△50,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	300	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	5,121	7,976
長期預り金の返還による支出	△14,945	△1,349
長期預り金の受入による収入	1,102	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,501	△461,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	52,800	144,800
長期借入れによる収入	1,040,000	1,135,295
長期借入金の返済による支出	△1,262,871	△1,441,598
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△8,000	△158,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△239,819	△268,281
自己株式の取得による支出	△262	△232
配当金の支払額	△40,511	△40,506
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,874	△628,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△317,508	△575,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,386	2,556,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,556,878	※1 1,981,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた北越後観光バス(株)は、平成29年10月1日付で当社を存続会社として吸収合併したことに伴い連結の範囲から除外しております。ただし平成29年9月30日までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

また、越後交通ビルサービス(株)は、平成29年4月1日付で越後交通総合企画(株)より名称変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、決算日が連結決算日と異なるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

・商品 最終仕入原価法

・製品 総平均法による原価法

・分譲土地建物 個別法による原価法

・仕掛品 個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	3,213,802千円	2,914,597千円
建物及び構築物	1,061,685	794,081
定期預金	—	60,758
投資有価証券	1,377,562	1,457,558
計	5,653,050	5,226,995

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,501,000千円	1,711,965千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	3,112,016	2,881,865
支払手形及び買掛金	3,525	3,612
計	4,616,541	4,597,443

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

※ 2 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	307,178千円	301,988千円
車両運搬具	491,253	488,875
機械及び装置	19,465	19,465
工具、器具及び備品	24,982	17,372
リース資産	2,452	5,588
土地	2,797,463	2,797,463
計	3,642,795	3,630,752

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,232,000千円	3,232,000千円
借入実行残高	1,229,000	1,145,000
差引額	2,003,000	2,087,000

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	744,838千円	783,147千円

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	—	12,596千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	942,381千円	916,876千円
賞与引当金繰入額	58,564	59,093
役員賞与引当金繰入額	12,610	12,400
退職給付費用	36,767	31,728
役員退職慰労引当金繰入額	12,743	13,076
賃借料	374,181	323,186

※ 2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	799千円	33千円
車両運搬具	13,659	4,482
工具、器具及び備品	—	13
土地	—	689

※ 3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,909千円	848千円
機械及び装置	231	1,281
車両運搬具	100	58
工具、器具及び備品	5	22

※ 4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	349千円
機械及び装置	2,564	—
車両運搬具	43,899	3,712
工具、器具及び備品	—	4,629
リース資産	890	3,046

※ 5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,154千円
車両運搬具	28	200
工具、器具及び備品	—	726
投資その他	874	—

※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	3,675千円	2,733千円

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	種類	会社名及び場所	減損損失（千円）
レストラン、店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	越後交通(株) 米山サービスエリア (柏崎市鯨波)	11,049 3,238

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

上記店舗は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、店舗棟の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,287千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	226,837千円	143,178千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	226,837	143,178
税効果額	69,111	48,573
その他有価証券評価差額金	157,725	94,605
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,754	△11,760
組替調整額	△9,771	△9,557
税効果調整前	△7,016	△21,318
税効果額	2,140	6,502
退職給付に係る調整額	△4,876	△14,816
その他の包括利益合計	152,849	79,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式(注)	22	1	—	23
合計	22	1	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(1千株)によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,511	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式（注）	23	1	—	24
合計	23	1	—	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（1千株）によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,501	利益剰余金	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,162,451千円	2,571,533千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△605,573	△590,415
現金及び現金同等物	2,556,878	1,981,118

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	246,988千円	505,618千円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	263,834	542,350

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,162,451	3,162,451	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,490,230 △12,582		
	5,477,647	5,477,647	—
(3) 投資有価証券	1,701,652	1,701,652	—
資産計	10,341,751	10,341,751	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,304,689	3,304,689	—
(2) 短期借入金	2,385,000	2,385,000	—
(3) 社債	362,000	362,000	—
(4) 長期借入金	4,295,834	4,295,464	△369
負債計	10,347,523	10,347,153	△369

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,571,533	2,571,533	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,316,572 △16,233		
	6,300,339	6,300,339	—
(3) 投資有価証券	1,846,004	1,846,004	—
資産計	10,717,877	10,717,877	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,313,280	3,313,280	—
(2) 短期借入金	2,529,800	2,529,800	—
(3) 社債	204,000	204,000	—
(4) 長期借入金	3,989,530	3,988,809	△721
負債計	10,036,611	10,035,889	△721

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には一年以内返済分が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	212,979	206,260
匿名組合出資金	264,755	298,567
関係会社株式	744,838	783,147

上記のうち非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,649千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,044,600
受取手形及び売掛金	5,490,230
合 計	8,534,831

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	2,459,784
受取手形及び売掛金	6,316,572
合 計	8,776,357

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,385,000	—	—	—	—	—
社債	158,000	4,000	200,000	—	—	—
長期借入金	1,448,095	1,311,310	831,540	565,774	131,547	7,568
リース債務	222,161	199,529	124,943	76,744	40,441	15,802
合 計	4,213,256	1,514,839	1,156,483	642,518	171,988	23,370

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,529,800	—	—	—	—	—
社債	4,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	1,514,078	1,138,219	871,997	340,517	121,726	2,992
リース債務	266,728	195,018	147,263	110,961	56,342	9,955
合 計	4,314,606	1,533,238	1,019,261	451,478	178,068	12,947

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,683,972	605,251	1,078,720
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,683,972	605,251	1,078,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,680	23,040	△5,360
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,680	23,040	△5,360
合計		1,701,652	628,291	1,073,360

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額477,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,649千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827,505	605,914	1,221,590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,827,505	605,914	1,221,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,498	23,550	△5,051
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,498	23,550	△5,051
合計		1,846,004	629,464	1,216,539

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額504,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（1）株式	13,652	13,152	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
合計	13,652	13,152	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（1）株式	—	—	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
合計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を併用し、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,294千円、当連結会計年度はありません。

ネットヨタ越後(株)が加入していた新潟県自動車整備厚生年金基金は平成28年3月30日付で解散の認可を受け、現在清算手続中であります。なお、当基金の解散による追加負担額はありません。

また、同基金は清算手続中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	852,469	856,567
勤務費用	48,221	45,861
利息費用	—	253
数理計算上の差異の発生額	△2,754	11,760
退職給付の支払額	△41,367	△79,537
退職給付債務の期末残高	856,567	834,905

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	856,567	834,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	856,567	834,905
退職給付に係る負債	856,567	834,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	856,567	834,905

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	48,221	45,861
利息費用	—	253
数理計算上の差異の費用処理額	△9,771	△9,557
確定給付制度に係る退職給付費用	38,449	36,556

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7,016	21,318
合計	7,016	21,318

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
未認識数理計算上の差異	△50,928	△29,610
合計	△50,928	△29,610

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

前連結会計年度	割引率	0.03%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度	割引率	0.02%	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	344,681	351,723
退職給付費用	43,647	34,581
退職給付の支払額	△26,434	△17,807
制度への拠出額	△10,169	△9,983
一部の連結子会社との合併に伴う減少額	—	△40,557
退職給付に係る負債の期末残高	351,723	317,957

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	334,644	344,961
年金資産	△125,073	△128,626
	209,570	216,335
非積立型制度の退職給付債務	142,152	101,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,723	317,957
退職給付に係る負債	351,723	317,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,723	317,957

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 43,647千円、当連結会計年度 34,582千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,304千円、当連結会計年度57,805千円であります。

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	50,626	53,297
未払事業税	14,049	15,467
退職給付に係る負債	384,286	365,320
ゴルフ会員権評価損	5,190	5,446
有価証券評価損	43,410	46,346
貸倒引当金繰入超過	14,935	17,789
分譲用土地評価損	44,125	44,497
繰越欠損金	—	40,595
減価償却超過額	242,598	224,952
未払企業年金掛金	22,487	9,649
関係会社株式受贈益	58,532	58,532
役員退職慰労引当金	17,791	18,313
その他	37,054	52,162
繰延税金資産小計	935,088	952,368
評価性引当額（繰延税金資産未計上）	△457,563	△509,963
繰延税金資産合計	477,525	442,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△310,898	△336,708
繰延税金負債合計	△310,898	△336,708
繰延税金資産（負債）純額	166,626	105,696

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在) (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産	54,458	92,829
固定資産－繰延税金資産	116,393	100,981
固定負債－繰延税金負債	△4,226	△88,114

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在) (単位：%)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在) (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	30.7	30.7
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△0.3	△0.4
住民税均等割	0.7	0.8
役員賞与	0.4	0.7
評価性引当額の増減	0.6	7.5
その他	—	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	39.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社である北越後観光バス株式会社を、平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 越後交通株式会社

事業内容 旅客運送業、不動産業、飲食業、旅行業、建設業

吸収合併消滅会社

名称 北越後観光バス株式会社

事業内容 旅客運送業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、北越後観光バス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

越後交通株式会社

(5) 取引の目的

事業の効率化を図ると共に、人材及び車両の適正運用により、時代・環境に適した事業運営を目指すことを目的としております。

2 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.04%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	41,432千円	42,890千円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,169千円	－千円
時の経過による調整額	289千円	291千円
期末残高	42,890千円	43,182千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,854,297	2,837,924
		期中増減額	△16,373	960,706
		期末残高	2,837,924	3,798,630
	期末時価		4,103,057	5,947,188
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,074,240	1,063,475
		期中増減額	△10,765	△1,063,475
		期末残高	1,063,475	—
	期末時価		2,890,621	—

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社の建物の取得(53,265千円)、主な減少額は建物の減価償却(82,403千円)であります。当連結会計年度の主な増加額及び減少額は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替によるものであります。

(注3) 期末の時価は、固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	191,362	397,920
	賃貸費用	56,218	174,660
	差額	135,144	223,460
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	213,073	—
	賃貸費用	115,837	—
	差額	97,235	—
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,663,102	5,417,751	351,383	11,272,727	22,704,966	—	22,704,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,963	82,956	54,085	661,597	863,603	△863,603	—
計	5,728,066	5,500,707	405,469	11,934,325	23,568,569	△863,603	22,704,966
セグメント利益	242,486	167,266	52,548	349,696	811,997	3,163	815,161
セグメント資産	3,215,223	5,189,177	2,703,873	8,911,421	20,019,694	3,518,577	23,538,272
その他の項目							
減価償却費	451,644	88,579	89,224	151,122	780,570	△2,495	778,074
減損損失	—	—	—	14,287	—	—	14,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,018	131,496	62,833	133,620	883,969	—	883,969

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,482,000	6,114,398	349,409	11,124,870	23,070,679	—	23,070,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,741	18,679	46,069	513,935	585,426	△585,426	—
計	5,488,742	6,133,078	395,479	11,638,805	23,656,105	△585,426	23,070,679
セグメント利益	51,241	232,746	42,025	320,428	646,441	—	646,441
セグメント資産	3,320,488	5,927,901	2,669,189	8,911,915	20,829,494	3,266,624	24,096,119
その他の項目							
減価償却費	483,362	84,158	89,379	138,953	795,854	—	795,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563,153	62,792	63,686	101,653	791,286	—	791,286

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	—	—	—	14,287	—	14,287

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 13.3% 間接 13.1%	設備貸借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 —	— 関係会社 短期貸付金	— 350,000

(注1) 長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年後の弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 14.1% 間接 13.3%	設備貸借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 —	— 関係会社 長期貸付金	— 400,000

(注1) 長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	—	—	会社役員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,117,328 (注2)	—	—

(注1) 債務被保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	—	—	会社役員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,012,850 (注2)	—	—

(注1) 債務被保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	藤井正信	—	—	北越後観光バス(株) 代表取締役社長	—	債務被保証	債務被保証 (注)	9,715	—	—

(注) 当社連結子会社である北越後観光バス(株)の金融機関からの借入金に対して、北越後観光バス(株)の代表取締役である藤井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	873円25銭	918円64銭
1株当たり当期純利益	57円59銭	41円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,276	419,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,276	419,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,127	10,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第6回無担保社債	平成26年5月26日	150,000	—	0.80	なし	平成29年5月26日
越後交通工業㈱	第7回無担保社債	平成28年9月26日	200,000	200,000 (—)	0.68	なし	平成31年9月26日
越後交通鉄工所㈱	無担保社債	平成25年8月30日	12,000	4,000 (4,000)	0.55	なし	平成30年8月30日
合計	—	—	362,000	204,000 (4,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,385,000	2,529,800	1.057	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448,095	1,514,078	1.081	—
1年以内に返済予定のリース債務	222,161	266,728	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,847,739	2,475,452	1.251	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,461	519,542	—	平成31年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,360,457	7,305,601	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,138,219	871,997	340,517	121,726
リース債務	195,018	147,263	110,961	56,342

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,229	814,748
受取手形	※3 39,271	※3,※5 23,488
売掛金	※3 329,020	※3 595,496
完成工事未収入金	※3 66,906	※3 128,223
未収入金	24,668	27,358
未収還付法人税等	22,383	18,042
未成工事支出金	5,992	8,581
分譲土地建物	50,599	49,178
商品及び製品	69,318	68,101
原材料及び貯蔵品	62,814	59,371
前払費用	6,533	6,565
関係会社短期貸付金	75,000	—
繰延税金資産	—	44,582
その他	31,613	26,389
貸倒引当金	△541	△919
流動資産合計	1,993,808	1,869,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※2 1,401,634	※1,※2 1,355,821
構築物	※2 122,848	※2 119,293
機械及び装置	60,205	54,242
車両運搬具	※2 191,321	※2 169,842
工具、器具及び備品	※2 10,074	※2 11,576
土地	※1,※2 2,621,594	※1,※2 2,623,571
リース資産	※2 449,483	※2 647,386
建設仮勘定	6,884	12,601
有形固定資産合計	4,864,045	4,994,335
無形固定資産		
ソフトウェア	4,623	4,594
リース資産	10,000	7,029
その他	10,286	11,507
無形固定資産合計	24,909	23,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,007,738	※1 2,162,392
関係会社株式	870,323	855,933
関係会社長期貸付金	—	75,000
繰延税金資産	39,319	—
長期前払費用	5,333	14,278
その他	306,099	273,778
貸倒引当金	△7,913	△10,386
投資その他の資産合計	3,220,899	3,370,996
固定資産合計	8,109,854	8,388,463
資産合計	10,103,663	10,257,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 115,518	※3 117,401
買掛金	※3 282,344	※3 210,971
短期借入金	※1 1,501,000	※1 1,547,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 960,890	※1 821,312
リース債務	151,255	227,218
未払金	※3 178,700	※3 186,666
未払費用	141,410	155,470
未払法人税等	10,967	10,632
未払消費税等	26,470	31,845
未成工事受入金	1,764	3,273
預り金	41,990	39,388
前受金	34,610	27,252
前受収益	74,721	74,081
賞与引当金	78,540	78,167
設備関係支払手形	29,204	21,686
流動負債合計	3,629,389	3,553,168
固定負債		
長期借入金	※1 1,884,669	※1 1,804,793
リース債務	335,817	470,238
繰延税金負債	—	66,760
退職給付引当金	907,496	864,515
役員退職慰労引当金	9,023	6,765
長期預り金	139,341	112,976
長期未払金	32,006	—
資産除去債務	1,169	1,169
固定負債合計	3,309,522	3,327,219
負債合計	6,938,912	6,880,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,757,152	1,886,001
利益剰余金合計	1,884,027	2,012,876
自己株式	△5,448	△5,680
株主資本合計	2,438,041	2,566,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,709	810,625
評価・換算差額等合計	726,709	810,625
純資産合計	3,164,750	3,377,284
負債純資産合計	10,103,663	10,257,673

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	3,592,155	3,858,746
その他の事業売上高	4,215,901	3,766,408
売上高合計	7,808,056	7,625,155
売上原価		
運送営業費	3,283,352	3,597,820
その他の事業売上原価	2,834,079	2,506,862
売上原価合計	6,117,431	6,104,682
売上総利益	1,690,624	1,520,473
販売費及び一般管理費	※1 1,567,356	※1 1,433,106
営業利益	123,268	87,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	※6 69,340	※6 75,901
匿名組合投資利益	36,393	33,812
その他	22,403	15,585
営業外収益合計	128,137	125,299
営業外費用		
支払利息	66,456	61,727
資金調達費用	3,500	500
その他	2,818	4,165
営業外費用合計	72,774	66,392
経常利益	178,631	146,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,981	※2 3,032
投資有価証券売却益	13,152	—
抱合せ株式消滅差益	—	※7 82,743
補助金収入	29,488	13,667
その他	2,200	2,653
特別利益合計	50,824	102,095
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 9,665	※3, ※4 2,813
固定資産圧縮損	※5 27,352	※5 8,594
減損損失	14,287	—
その他	874	—
特別損失合計	52,179	11,408
税引前当期純利益	177,275	236,960
法人税、住民税及び事業税	22,925	1,976
法人税等調整額	13,991	65,628
法人税等合計	36,916	67,604
当期純利益	140,358	169,355

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,267,583		1,418,689	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		133,068 (8,183)		152,730 (3,067)	
退職給付費用		62,291		63,004	
福利厚生費		248,782		272,931	
その他		11,568		12,016	
計		1,723,294		1,919,372	
燃料油脂費		328,486		393,917	
車輛修繕費		489,002		493,467	
減価償却費		287,297		339,687	
租税公課		32,002		32,381	
支払保険料		47,542		39,877	
施設使用料		51,632		51,706	
その他		324,092	3,283,352	327,410	3,597,820
II. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		1,911		1,421	
その他事業売上原価		2,832,167	2,834,079	2,505,441	2,506,862
売上原価合計			6,117,431		6,104,682

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,657,304	1,784,179
当期変動額						
剰余金の配当					△40,511	△40,511
当期純利益					140,358	140,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	99,847	99,847
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,186	2,338,456	582,385	582,385	2,920,842
当期変動額					
剰余金の配当		△40,511			△40,511
当期純利益		140,358			140,358
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			144,323	144,323	144,323
当期変動額合計	△262	99,585	144,323	144,323	243,908
当期末残高	△5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027
当期変動額						
剰余金の配当					△40,506	△40,506
当期純利益					169,355	169,355
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	128,849	128,849
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,886,001	2,012,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750
当期変動額					
剰余金の配当		△40,506			△40,506
当期純利益		169,355			169,355
自己株式の取得	△232	△232			△232
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			83,916	83,916	83,916
当期変動額合計	△232	128,617	83,916	83,916	212,533
当期末残高	△5,680	2,566,659	810,625	810,625	3,377,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	1,923,669千円	1,923,669千円
建物	782,324	718,027
投資有価証券	1,377,562	1,457,558
計	4,083,556	4,099,254

②担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,501,000千円	1,547,800千円
長期借入金（一年以内返済を含む）	2,813,031	2,598,153
計	4,314,031	4,145,953

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

※ 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	80,490千円	80,839千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	291,906	424,733
工具、器具及び備品	23,272	17,332
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	2,452	5,588
計	2,877,714	3,008,086

※ 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債
資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	1,086千円	1,716千円
売掛金	91,795	47,814
完成工事未収入金	3,012	1,646

負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	0千円	6,447千円
買掛金	54,385	35,242
未払金	17,229	10,315

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	985,000	985,000
差引額	15,000	15,000

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	—	141千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	440,293千円	413,317千円
賞与引当金繰入額	20,040	16,500
退職給付費用	18,984	17,076
役員退職慰労引当金繰入額	2,787	3,190
賃借料	258,168	207,792
諸税公課	101,942	102,397
減価償却費	117,109	118,234
水道光熱費	107,777	97,633
雑費	125,678	115,083
おおよその割合		
販売費	86%	86%
一般管理費	14	14

※ 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	5,981千円	2,329千円
工具、器具及び備品	—	13
土地	—	689

※ 3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	9,492千円	458千円
機械及び装置	—	428
車両運搬具	—	42
工具、器具及び備品	0	2

※ 4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—千円	1,154千円
車両運搬具	28	—
工具、器具及び備品	—	726

※ 5 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—千円	349千円
車両運搬具	26,462	570
工具、器具及び備品	—	4,629
リース資産	890	3,046

※ 6 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	30,727千円	36,102千円

※ 7 抱合せ株式消滅差益は、当社の100%子会社であった旧北越後観光バス株式会社を吸収合併したことによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式310,179千円、関連会社株式545,753千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在) (単位：千円)	当事業年度 (平成30年3月31日現在) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	24,111	23,841
貸倒引当金繰入超過	2,466	3,365
退職給付引当金繰入超過	276,904	263,677
投資有価証券評価損	38,342	38,342
ゴルフ会員権評価損	3,141	3,141
土地評価損	41,143	41,143
固定資産減損損失	242,574	221,554
確定拠出年金移換金未払	22,487	9,649
繰越欠損金	—	40,595
その他	72,736	75,766
繰延税金資産小計	723,908	721,077
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	△420,843	△442,683
繰延税金資産合計	303,065	278,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△263,745	△300,572
繰延税金負債合計	△263,745	△300,572
繰延税金資産純額	39,319	△22,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在) (単位%)	当事業年度 (平成30年3月31日現在) (単位%)
国内の法定実効税率 (調整)	30.7	30.7
交際費等永久に損金に算入されない額	0.4	0.3
役員賞与	—	0.4
抱合せ株式消却益	—	△10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△6.7	△5.7
住民税均等割	1.2	0.9
評価性引当額の増減	△4.8	9.2
その他	—	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	28.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	118,923	558,938
		(株)新潟放送	579,050	532,726
		(株)大光銀行	99,400	223,650
		(株)NTTドコモ	75,000	203,737
		(株)北越銀行	52,909	122,748
		(株)第一測範製作所	360,000	70,560
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		日本電信電話(株)	4,608	22,579
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		JXTGホールディングス(株)	10,000	6,437
		(株)山下家具店	50,000	5,000
		(株)コープビル	350	3,500
		天昇電機工業(株) 他23銘柄	48,236	12,734
計			1,445,617	1,863,824

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	—	298,567
		小計	—	298,567
計			—	298,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,401,634	63,703	2,011	107,504	1,355,821	6,401,036
構築物	122,848	17,909	458	21,006	119,293	767,398
機械及び装置	60,205	11,162	428	16,696	54,242	252,839
車両運搬具	191,321	104,307	20	125,766	169,842	4,195,114
工具、器具及び備品	10,074	7,825	1,045	5,278	11,576	239,653
土地	2,621,594	2,016	39	—	2,623,571	—
リース資産	449,483	387,818	—	189,915	647,386	585,295
建設仮勘定	6,884	176,046	170,328	—	12,601	—
有形固定資産合計	4,864,045	770,789	174,332	466,167	4,994,335	12,441,337
無形固定資産						
ソフトウェア	4,623	2,160	—	2,189	4,594	7,990
リース資産	10,000	3,081	—	6,051	7,029	26,051
その他	10,286	1,264	—	44	11,506	209
無形固定資産合計	24,909	6,506	—	8,284	23,131	34,250

(注) 1. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	減少
(イ)土 地	
・当期増加額	・当期減少額
リバビュー長岡810号室 1,558千円	小千谷（営）歩道整備に係る土地売却 36千円
北越後観光バス(株)合併による増加 457千円	長岡線廃線敷一部売却 3千円
(ロ)建 物	
・当期増加額	・当期減少額
越後交通ビル非常用発電装置 19,500千円	米山サービスエリア厨房拡張工事 1,553千円
越後交通ビル中央監視設備 5,100千円	西長岡ぷらーざエアコン 289千円
リバビュー長岡810号室 4,739千円	
北越後観光バス(株)合併による増加 1,092千円	
(ハ)構築物	
・当期増加額	・当期減少額
長岡駅大手口構内舗装 2,900千円	建材部 水中ポンプ 458千円
長岡駅大手口構内消雪パイプ増設 2,310千円	
北越後観光バス(株)合併による増加 879千円	
(ニ)機械及び装置	
・当期増加額	・当期減少額
セルフ千秋計量機 5,400千円	セルフ千秋計量機 424千円
北越後観光バス(株)合併による増加 275千円	
(ホ)車輛運搬具	
・当期増加額	・当期減少額
定期バス購入（中古） 7両 36,282千円	介護事業部社有車 20千円
北越後観光バス(株)合併による増加 35,906千円	
(ヘ)工具・器具及び備品	
・当期増加額	・当期減少額
本社（営）工場防犯カメラ 1,100千円	米山サービスエリア厨房機器 975千円
北越後観光バス(株)合併による増加 1,893千円	
(ト)リース資産	
・当期増加額	・当期減少額
定期バス購入 6両 175,294千円	
貸切バス購入 2両 74,242千円	
北越後観光バス(株)合併による増加 83,735千円	

(チ)建設仮勘定

・当期増加額

バス車両購入（新車８両、中古７両）	51,601千円
越後交通ビル非常用発電装置	21,060千円
セルフ千秋ＰＯＳシステム	10,789千円
東谷地区 緑化工事	10,755千円

・当期減少額

バス車両購入（新車８両、中古７両）	49,783千円
越後交通ビル非常用発電装置	21,060千円
セルフ千秋ＰＯＳシステム	10,789千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	541	919	541	919
貸倒引当金（固定資産）	7,913	2,472	—	10,386
賞与引当金	78,540	78,167	78,540	78,167
役員退職慰労引当金	9,023	3,190	5,448	6,765

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1. 5. 10. 20. 30. 40. 50. 100. 500. 1,000. 5,000. 10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第138期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所

公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所

公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。